

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,052,540	流 動 負 債	16,639,577
現金及び預金	1,178,858	支払手形	542,680
受取手形	59,038	買掛金	8,287,370
売掛金	11,645,138	短期借入金	6,200,000
商品	6,422,134	一年内返済予定の長期借入金	77,000
仕掛品	3,495	リース債務	128,554
貯蔵品	16,739	未払金	21,218
前渡金	278,355	未払費用	784,426
前払費用	55,954	未払法人税等	88,341
繰延税金資産	170,696	預り金	37,578
短期貸付金	244,000	賞与引当金	321,538
その他	27,644	その他	150,869
貸倒引当金	△ 49,516		
固 定 資 産	9,796,008	固 定 負 債	2,477,638
有形固定資産	7,778,515	長期未払金	51,200
建物	2,000,348	リース債務	401,591
構築物	41,923	繰延税金負債	365,108
機械及び装置	108,585	再評価に係る繰延税金負債	433,588
車両運搬具	1,031	退職給付引当金	1,057,766
工具、器具及び備品	71,758	その他	168,382
土地	5,116,423		
リース資産	438,444	負 債 合 計	19,117,215
無形固定資産	142,588	純 資 産 の 部	
借地権	2,579	株 主 資 本	11,829,651
商標権	834	資 本 金	5,211,786
ソフトウェア	17,568	資 本 剰 余 金	5,656,273
リース資産	66,456	資 本 準 備 金	5,010,786
その他	55,149	その他資本剰余金	645,487
投資その他の資産	1,874,903	利 益 剰 余 金	961,591
投資有価証券	938,005	利 益 準 備 金	243,500
関係会社株式	56,866	その他利益剰余金	718,091
親会社株式	74,127	固定資産圧縮積立金	86,728
出資金	25,745	別 途 積 立 金	470,000
長期貸付金	89,163	繰越利益剰余金	161,363
長期滞留債権	923,420	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,098,318
長期前払費用	3,168	その他有価証券評価差額金	△ 47,550
差入保証金	526,268	繰延ヘッジ損益	163
その他	57,004	土地再評価差額金	△ 1,050,932
貸倒引当金	△ 818,866		
		純 資 産 合 計	10,731,332
資 産 合 計	29,848,548	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,848,548

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		118,718,095
売 上 原 価		104,811,253
売 上 総 利 益		13,906,841
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,648,269
営 業 利 益		258,571
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,809	
受 取 配 当 金	19,933	
そ の 他	129,592	157,335
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,166	
そ の 他	145,537	204,703
経 常 利 益		211,203
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22,398	22,398
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,131	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	30,481	
親 会 社 株 式 評 価 損	76,814	
事 業 所 閉 鎖 費 用 損 失	4,475	114,903
税 引 前 当 期 純 利 益		118,698
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	53,000	
法 人 税 等 調 整 額	16,381	69,381
当 期 純 利 益		49,317

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 21 年 3 月 31 日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	93,614	1,020,000	△120,839
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩				—		△6,885		6,885
別途積立金の取崩				—			△550,000	550,000
剰余金の配当				—				△324,000
当期純利益				—				49,317
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				—				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△6,885	△550,000	282,203
平成 22 年 3 月 31 日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	86,728	470,000	161,363

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計						
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,236,274	12,104,334	△24,752	△42	△1,050,932	△1,075,727	11,028,607
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩	—	—				—	—
別途積立金の取崩	—	—				—	—
剰余金の配当	△324,000	△324,000				—	△324,000
当期純利益	49,317	49,317				—	49,317
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	△22,798	206		△22,591	△22,591
事業年度中の変動額合計	△274,682	△274,682	△22,798	206	—	△22,591	△297,274
平成 22 年 3 月 31 日残高	961,591	11,829,651	△47,550	163	△1,050,932	△1,098,318	10,731,332

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を適用しておりますが、事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,132,707 千円
- (2) 保証債務（取引保証） 8,422 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 349,875 千円 |
| 長期金銭債権 | 776,674 千円 |
| 短期金銭債務 | 158,477 千円 |
| 長期金銭債務 | 537 千円 |
- (4) 事業用土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,384 千円
- (5) 親会社株式
固定資産の投資その他の資産に親会社株式として 74,127 千円計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 957,209 千円 |
| 仕入高 | 1,517,038 千円 |
| その他の営業取引高 | 648,803 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 16,440 千円 |

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業用設備 1 拠点	大阪市浪速区	建物	142 千円

当社は、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設（社宅・寮）、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度に於いて、営業収支のマイナスが継続している拠点や市場価格が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（142 千円）として雑損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の総数
- | | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 15,278,696 株 |
|------|--------------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
- 平成 21 年 6 月 19 日開催の第 60 回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|--------|-------------------------------------|
| 配当金の総額 | 324,000 千円（1 株当たりの配当金額 約 21 円 20 銭） |
| 基準日 | 平成 21 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日 | 平成 21 年 6 月 22 日 |

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成 22 年 6 月 17 日開催の第 61 回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。
- | | | | |
|--------|------------------|--------------|--------------|
| 配当金の総額 | 250,000 千円 | (1 株当たりの配当金額 | 約 16 円 36 銭) |
| 基準日 | 平成 22 年 3 月 31 日 | | |
| 効力発生日 | 平成 22 年 6 月 18 日 | | |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	11,077 千円
賞与引当金	131,830 千円
賞与引当分社会保険料	16,589 千円
役員退職未払金	6,601 千円
未払事業所税	6,843 千円
その他	3,366 千円
合計	<u>176,307 千円</u>
繰延税金負債(流動)	
圧縮資産の減価償却超過額	△5,496 千円
その他	△113 千円
合計	<u>△5,610 千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	
	<u>170,696 千円</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	433,684 千円
役員退職長期未払金	20,992 千円
関係会社株式評価損	36,899 千円
ゴルフ会員権評価損	38,224 千円
投資有価証券評価損	18,215 千円
減価償却超過額	76,450 千円
土地減損損失額	159,013 千円
関係会社貸倒引当金	246,448 千円
繰越欠損金	719,800 千円
その他	39,899 千円
小計	1,789,626 千円
評価性引当額	△1,724,762 千円
合計	<u>64,863 千円</u>
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△55,783 千円
圧縮資産の減価償却超過額	△291,178 千円
その他有価証券評価差額	△83,003 千円
その他	△6 千円
合計	<u>△429,972 千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	
	<u>△365,108 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	1,178,858	1,178,858	—
② 受取手形及び売掛金	11,704,177		
貸倒引当金(*)	△ 41,646		
	11,662,530	11,662,530	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	929,474	929,474	—
④ 親会社株式	74,127	74,127	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(8,830,050)	(8,830,050)	—
⑥ 短期借入金	(6,200,000)	(6,200,000)	—
⑦ デリバティブ取引	277	277	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*) 売掛金及び長期滞留債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 親会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表 8,531 千円）及び関係会社株式（貸借対照表 56,866 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ディ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	139,000 千円	長期滞留債権	323,000 千円
子会社	株式会社 海老將軍	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	251,000 千円	長期滞留債権	245,500 千円

(注1) 貸付金につきましては、無利息としております。

(注2) 貸付金に対し、株式会社ディ・ティ・ネクストは 284,271 千円、株式会社海老將軍は 157,027 千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 702 円 37 銭
(2) 1株当たり当期純利益 3 円 22 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。